

地域経済動向調査報告書

平成 28 年 8 月

藤岡町商工会

《サマリー》

1. 中小企業の経済動向

（H28年版中小企業白書）

- 中小企業の景況判断DIは、H26年の消費税率引き上げによる落ち込み後、H27年以降良好な水準で推移している。
 - 景況DIに関連があると思われる個人消費は、消費税率引き上げ後の反動減からやや持ち直しの傾向で底堅く推移しているものの、消費税率引き上げ前の水準には戻っておらず、伸び悩んでいる状況である。

（H28年版小規模企業白書）

- H26年の消費税率引き上げ後大幅に悪化した小規模事業者の景況判断DIは、H27年以降前年比マイナスで推移。足下H28年第1四半期ではすべての業種でマイナス幅が拡大するなど弱い動きがみられ、特に小売業のマイナス幅が大きい。
- 小規模事業所数のうち「小売業（飲食店含む）」はピーク時のS56年からH26年の33年間で51%減、「製造業」は47%減とほぼ半減。「サービス業」「不動産業」は微増傾向であり、その他の業種は横ばいで推移。「小売業（飲食店含む）」はS61年以降すべての業種で減少しているが、「飲食店等」でH24年以降微増に転じている。
 - 小規模事業所数と関連があると思われる我が国の人口は、S55年からH27年の35年間で全体として1,111万人増加しているものの、その要因は「東京や政令指定都市」・「県庁所在地および30万人以上都市」で増加、「郡部の町村」ではH12年以降減少し特にH22年にかけて減少幅が大きくなっている。H22年からH27年の間に人口が△10%超減少した基礎自治体では小規模事業所数が△26.0%と大幅に減少、△5-10%減少の自治体では△12.9%と、人口の減少が進む「郡部の町村」において小規模事業所数が急速に減少している。「郡部の町村」の小規模事業者の売上高は、直近3年間で「増加した」26.0%に対して今後3年間の見通しでは「増加する」20.6%と、今後の見通しにやや弱気になっている。
 - ちなみに郡部において人口1000人当たりの事業所数が大都市より多い事業所は「サービス業（教育・飲食・情報・専門技術を除く）」「生活関連サービス業」「製造業」「小売業」「建設業」「その他（鉱業・採石・電気ガス熱供給・水道業等）」であり、これらの業種の経営環境は人口減少とともに厳しさを増すことが予想される。

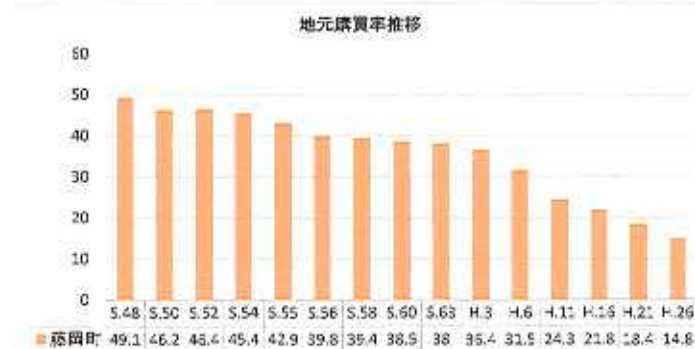
2. 栃木県の経済動向

- 近年の県内事業所数の動向をみると、従業員規模が少ない事業所の減少幅が大きく、業種別には「卸・小売業」「建設業」で大きく減少している。（栃木県経済センサスH26年）
- 県内経済動向は穏やかに回復しているものの、一部に弱さが見られる。（あしぎん経済概況 H28年4月）
- H28年第1四半期の景況判断は、全規模・全業種で「下降」に転じている。業種別では特に「製造業」「建設業」「小売業」で大幅な下降であり、「サービス業」では上昇となった。（財務省関東財務局宇都宮財務事務所 県内経済情勢 H28年4月）

3. 藤岡町商工会地区の経済動向

(栃木市統計、栃木県購買動向調査、商工会連合会女性部地域生活者アンケート調査)

- 直近5年間で総人口は17,551人から16,332人と△1,219人減少、減少率は△6.9%。当該期間で増加したのは65歳以上人口であり、総人口に占める65歳以上人口の割合はH22/1月26.6%からH27/3月31.3%に上昇している。
- 藤岡町地区の事業所数はH21年調査で915事業所。「卸売・小売業」「建設業」「製造業」中心の構造となっている。
 - 人口動態・事業所構造から白書で指摘される通りの厳しい経済状況に陥りつつあることが懸念される。
- 旧藤岡町地区の地元購買率は14.8%と急速に縮小しており、「外食除く小売り10商品」で15.7%、「外食」は5.1%にとどまっている。
 - 消費の流出先は、「外食除く10商品」で佐野市が最も多く(41.9%)、次いで大平町：栃木市(15.0%)、栃木市(5.5%)となっている。
 - 「外食」においては、佐野市がさらに拡大し(59.2%)、次いで栃木市(8.5%)、小山市(5.2%)と、域外への流出が顕著である。
 - 生活者アンケートによると、お住まいの所(地元)以外で利用している店や施設は、「大型スーパー」が54.9%と最も高く、「ホームセンター」47.0%、「チェーン展開している飲食店」36.7%などの順となっており、消費の流出は佐野地区・栃木(岩舟含む)地区で近年急速に大型SCの開発が進んでいることの影響と考えられる。



地域の経済動向調査

1. 外部機関による調査

(1) 中小企業・小規模企業の経済動向 : 中小企業白書 2016 版

① 業種別・企業規模別に見た業況判断DIの推移

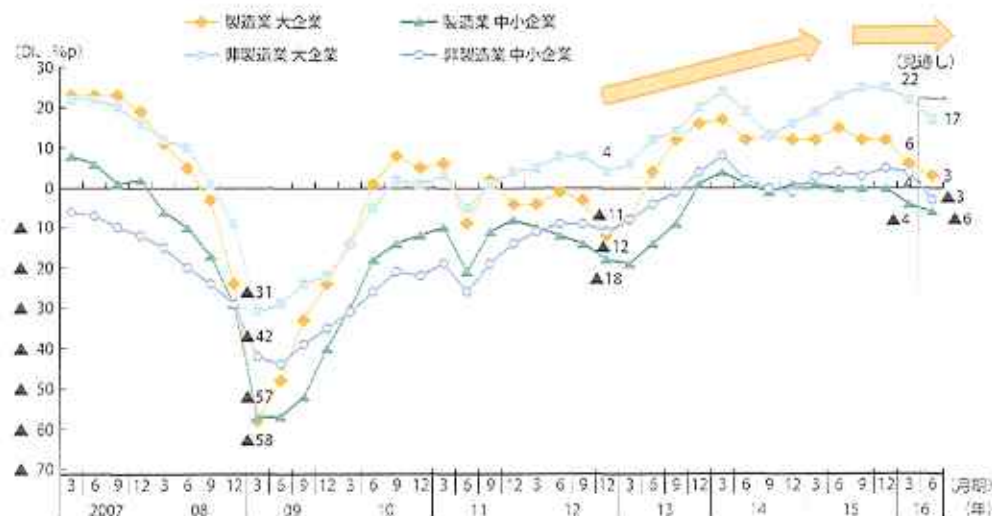
消費税率引き上げ後、2015 年以降業況 DI は良好な水準で推移。業種別には、製造業は新興国経済の減速により製造業全体では横ばいで推移したが 2016 年 3 月調査では大企業を中心に低下、中小企業も小幅に低下傾向。非製造業については小売や対個人サービス、宿泊・飲食サービス業等が、訪日外国人増加の影響もあって上昇傾向。

② GDP の推移

1990 年代末期から 2006 年にかけて、名目 GDP が横ばいからやや低下傾向で推移していたのに対し、実質 GDP は緩やかに成長しており、デフレ局面にあったといえる。2008 年、2009 年は両者ともリーマン・ショック後の落ち込みを見せたが、実質 GDP については、それ以降は緩やかに回復しているものの、名目 GDP については、回復が 2012 年以降とやや遅かった。

足下の 2015 年では、名目 GDP の伸びが実質 GDP の伸びを上回っており、デフレ状況ではなくなりつつあることがうかがえる。

業種別・企業規模別に見た業況判断DIの推移



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注)1. ここでは大企業とは資本金10億円以上の企業、中小企業とは資本金2千万円以上1億円未満の企業をいう。

2. 業況判断DIとは、前回の業況について、「良い」と答えた企業の割合(%)から「悪い」と答えた企業の割合を引いたもの。

名目GDPと実質GDP 実額の推移



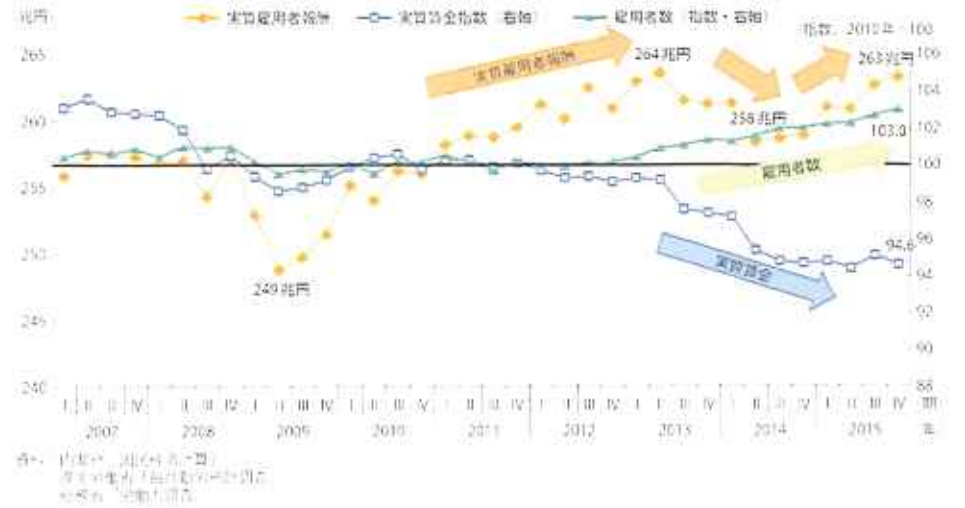
資料：大蔵省「国勢調査」

③ 雇用者数・実質賃金と消費支出の動向

個人消費の動向を示す民間最終消費支出について見ると、水準は足下の2015年第4四半期では約304兆円と、実質GDP全体の58%を占めており、構成比が最も高い項目である。足下の動向を実質四半期ベースで見えていくと、民間最終消費支出は、2011年第1四半期から2014年第1四半期にかけて、消費者マインドの改善や所得・雇用環境の改善もあって緩やかな上昇基調にあり、当該期間で約26兆円(+8%)の増加となった。2014年第2四半期に消費税率の引き上げの反動減により落ち込んだが、それ以降はやや持ち直し傾向で推移した。

2015年に入ってから、実質総雇用所得が底堅い動きから持ち直しの動きの間で推移している中、同じく底堅い推移を見せていたが、足下の2015年第4四半期では、記録的な猛冬により冬物衣料品等が大きく落ち込んだこと等から、前期比▲0.9%となった。また、個人消費についての総合的な統計として、家計消費支出や小売業販売額等を統合して作成される、消費総合指数の推移を見ると、2011年第1四半期から2014年第1四半期にかけての緩やかな上昇とその後の落ち込み等、ほぼ民間最終消費支出と同様の動きとなっている。両指標とも横ばい傾向で推移しており、底堅い動きとなっているものの、2013年の水準までは戻っておらず、個人消費は、足下でやや伸び悩んでいることが分かる。

実質雇用者報酬・実質賃金・雇用者数の推移



民間最終消費支出・消費総合指数の推移



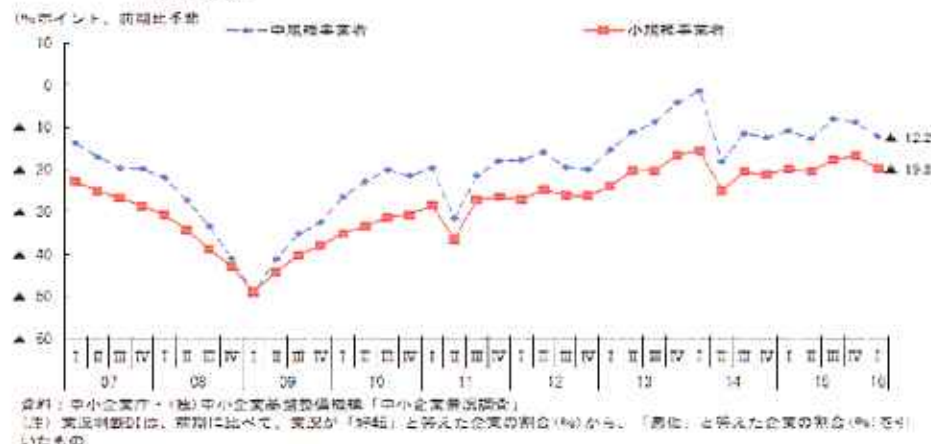
(2) 小規模企業の経済動向 小規模企業白書 2016 版

① 小規模事業者の業況判断DIの推移

小規模事業者の業況判断DIは、2015年I期(4-6月期)に、前期と比べてマイナス幅がやや拡大したが、同年III期(7-9月期)以降、2期連続してマイナス幅が縮小した。足下(2016年I期)は、3期ぶりにマイナス幅が拡大し弱い動きが見られる。

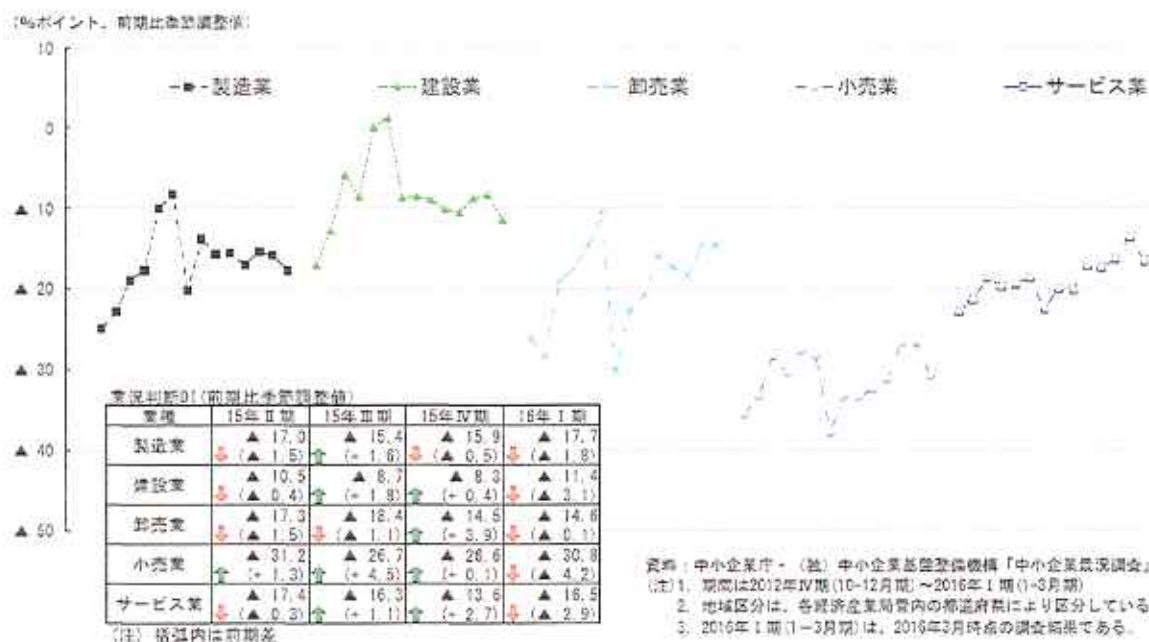
同期間における中規模事業者の業況判断DIは、同年IV期(10-12月期)にマイナス幅がやや拡大したことを除き、小規模事業者と同じ傾向で推移した。足下の小規模事業者(▲I期 19.8)の水準は、中規模事業者(▲I期 12.2)と比べて、依然として低くなっている。

中規模・小規模事業者の業況感(業況判断DI)の推移



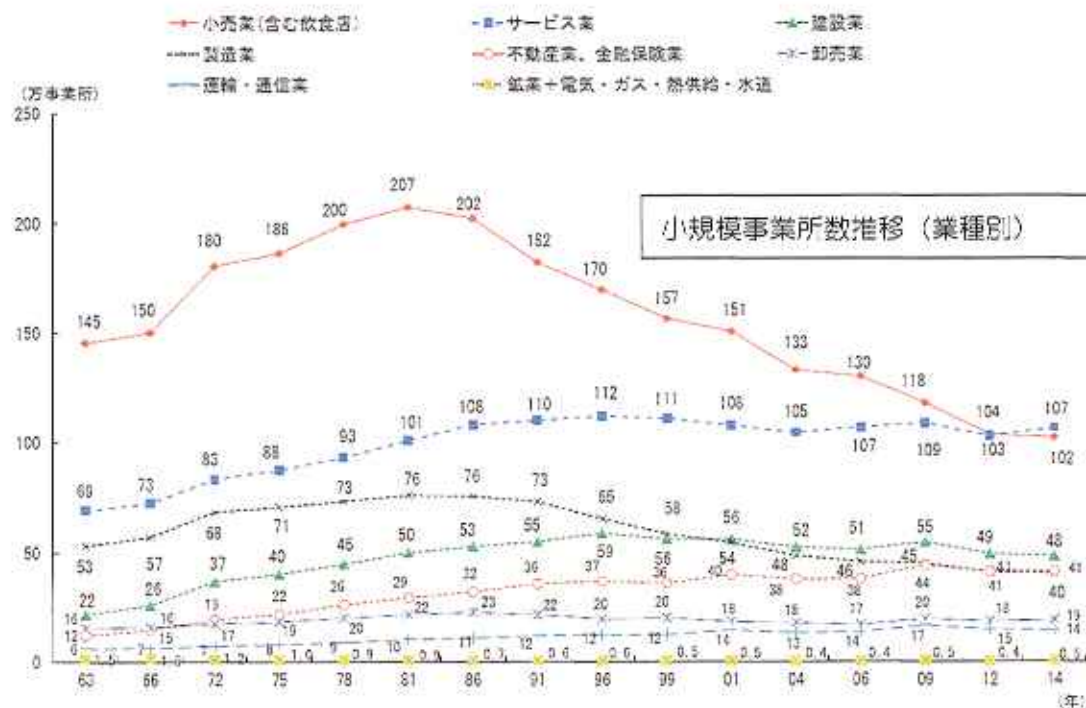
② 業種別の業況判断DI

業種別の業況判断DIを2015年I期(4-6月期)から2016年I期(1-3月期)までの間で見ると、足下において、全ての業種で弱い動きが見られる。他方、足下の業況判断DIのマイナス幅で比較すると、小売業(I期▲30.8)が最も大きく、建設業(I期▲11.4)で最も小さい。



③ 小規模事業者数の推移

「小売業(含む飲食店)」はピーク時の1981年から2014年までの33年間で約51%減、「製造業」はピーク時の1981年から2014年までの33年間で約47%減とほぼ半減している。また、「サービス業」及び「不動産業」は微増傾向であり、それ以外の業種ではほぼ横ばいとなっている。

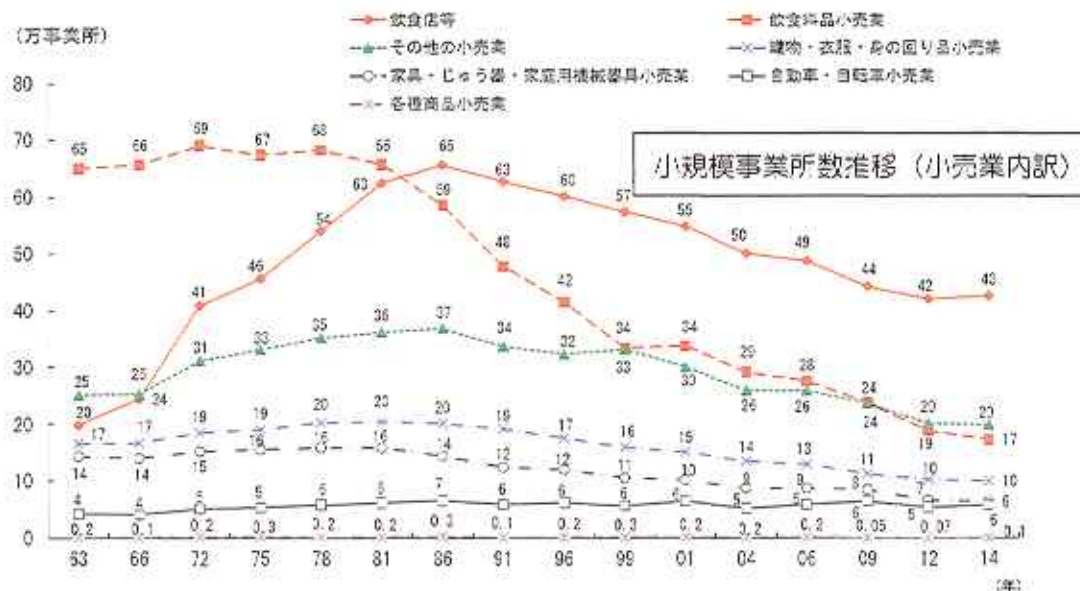


資料：総務省「事業所・企業統計調査」(63～96年)、「平成21年経済センサス-基礎調査」(08年)、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」(12年)、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」(14年)再編加工

(注) 1. 1991年までは「事業所統計調査」(1980年は「事業所名簿調査」)、1994年は「事業所名簿調査」として行われた。
 2. 事業所ベースであり、事業所を名寄せした企業ベースではない。
 3. 統計上の「事業所の従業員数19人以下、または4人以下」の公定値を使用しており、中小企業基本法に定められた小規模企業者の基準(常用雇用者20人以下(一部の業種は5人以下))ではない。
 4. 「飲食店」は、2001年まで「小売業」に分類されていた。比較を可能にするため、2001～2012年においては「サービス業」に含まれている「飲食店」を含めてカウントしている。

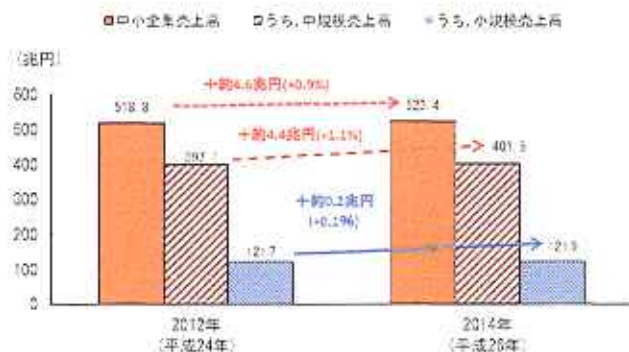
小規模事業所数の長期的な推移の中で、最も事業所数の多い「小売業（含む飲食店）」の内訳を見ると1986年から2014年にかけて、「飲食店等」を始めとする「飲食料品小売業」など、全ての業種において事業所数が減少傾向にあるが、2012年から2014年にかけて「飲食店等」が微増となった。

なお、小規模企業白書では、このような小規模事業所の減少の一方で売上高は+0.1%と微増となっていることも報告しており、事業所数減少の一方で小規模事業者1社あたりの売上高が増加していることも興味深い。



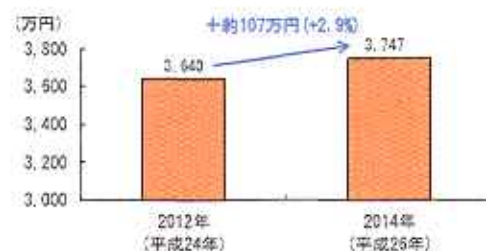
資料：総務省「事業所・企業統計調査」（83～05年）、「平成21年経済センサス-基礎調査」（08年）、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」（12年）
 総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」（14年）再編加工
 (注) 1 1991年までは「事業所統計調査」（1989年は「事業所名簿調査」）、1994年は「事業所名簿調査」として行われた。
 2 事業所ベースであり、事業所を名寄せした企業ベースではない。
 3 統計上の「事業所の従業員数19人以下・または4人以下」の公表値を使用しており、中小企業基本法に定められた小規模企業者の基準（常用雇用者20人以下（一部の業種は5人以下））ではない。
 4 「飲食店」は、2001年まで「小売業」に分類されていた。比較可能性のため、2004～2014年においては「サービス業」に含まれている「飲食店」を「小売業」に含めてカウントしている。

売上高の増減（2012年-2014年）



資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」再編加工
 (注) 売上高の増減を比較する年次表は、2012年・2014年は経済センサスの調査年次であり、実際の前年次は、平成25年経済センサス-基礎調査の場合は平成25年（2013年1月～12月）までの売上高、平成24年経済センサス-活動調査の場合は平成25年（2013年1月～12月）までの売上高を原則としている。

小規模事業者1者当たり売上高の増減（2012年-2014年）



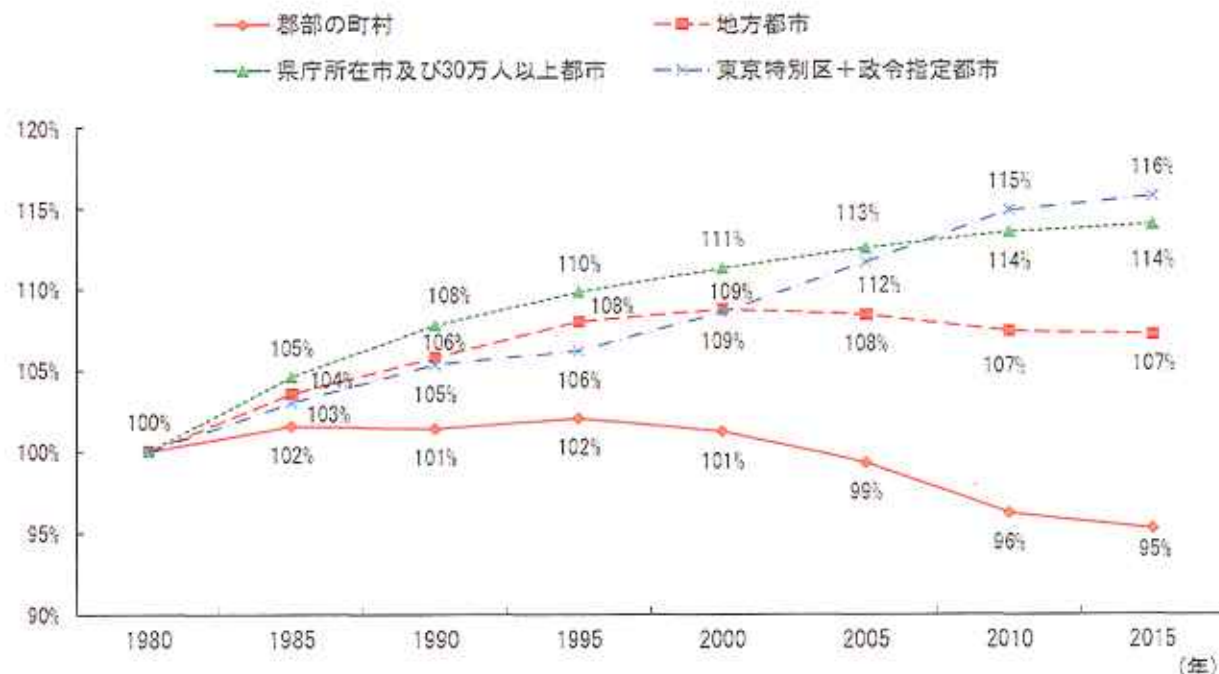
資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」再編加工
 (注) 売上高の増減を比較する年次表は、2012年-2014年は経済センサスの調査年次であり、実際の売上高年次は、平成26年経済センサス-基礎調査の場合は平成25年（2013年1月～12月）までの売上高、平成24年経済センサス-活動調査の場合は平成25年（2013年1月～12月）までの売上高を原則としている。

④ 人口変化と小規模企業

市町村別で見た我が国の人口変化（1980-2015年）を見ると、この35年間に我が国の人口は全体としては約1,117万人増加しているが、その要因は東京特別区や政令指定都市、県庁所在地を中心とした都市部での人口増加によるものであり、地方ほど人口減少が著しい。

地域を「東京特別区+政令指定都市」、「県庁所在市及び30万人以上都市」、「地方都市」及び、「郡部の町村」の4区分に分け、1980年を基点として2015年までの人口の増減率を見ると「東京特別区+政令指定都市」と「県庁所在市及び30万人以上都市」では、1980年から2015年まで人口の増加が続き、同期間中に「東京特別区+政令指定都市」は16%、「県庁所在市及び30万人以上都市」は14%、それぞれ人口が増加した。また、「地方都市」の人口は、1980年から2000年までの間に9%増加したものの、2000年から2015年にかけては微減から横ばいの傾向となっている。他方、「郡部の町村」の人口は、1980年から1995年までは微増から横ばいで推移していたが、1995年から2015年にかけて減少傾向にある。

1980年－2015年地域区分別の人口増減率



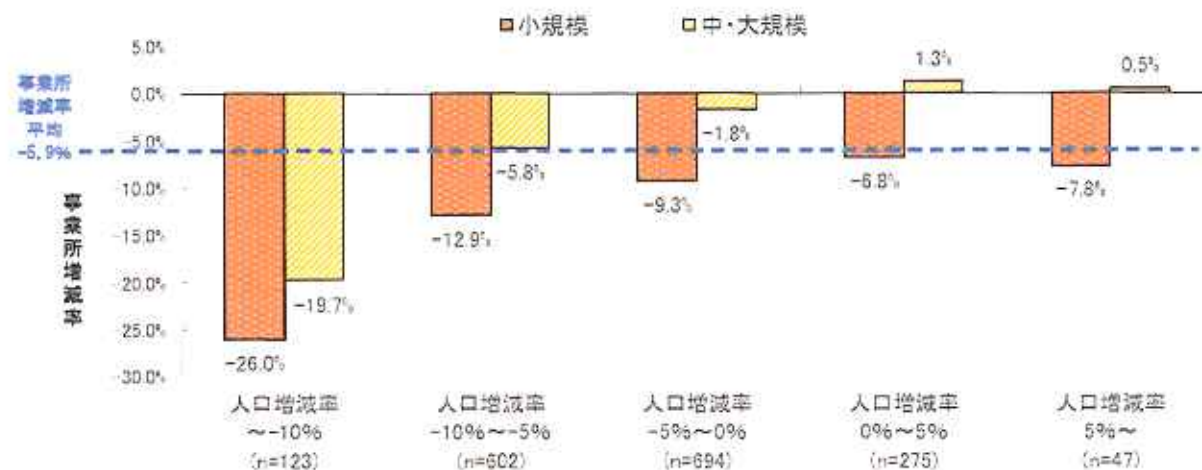
資料：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳（平成27年1月1日）」により中小企業庁作成。

- ① 1980年から2010年の人口は総務省「国勢調査」、2015年の人口は総務省「住民基本台帳」に基づく。
 ② 国勢調査は各年共に10月1日時点、住民基本台帳は平成27年1月1日時点での数値である。
 ③ 国勢調査と住民基本台帳では調査方法が異なることに注意が必要である。
 ④ 本表における「地方都市」とは、政令指定都市、県庁所在市、30万人以上都市を除いた市部を指す。
 ⑤ 「住民基本台帳（27年1月1日）」時点の市区町村区分（1,741市町村）を全ての年次に適応して集計している。

⑤ 人口増減率：2010年-2015年 と事業所増減率：2009年-2014年 の関係

全国 1,741 の基礎自治体について、2010年から2015年の人口の増減率と2009年から2014年の規模別の事業所数の増減率の関係について見ると、特に、2010年から2015年の間に人口が▲10%超減少した123の基礎自治体では、小規模事業所数は▲26.0%、中・大規模事業所は▲19.7%と大幅な減少となっている。また、人口減少率の高い自治体の方が、人口少率の低い自治体よりも事業所数の減少率が高く、かつ、小規模事業所の減少率の方が中・大規模事業所の減少率よりも高くなっている。このことは、小規模事業者の方が、中・大規模事業者よりも人口の影響を受けやすいことを示している。

人口増減率（2010年-2015年）と事業所増減率（2009年-2014年）の関係



資料：総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」(09年)、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」(14年)、総務省「住民基本台帳」(10年、15年)

(注)1 人口増減率は2010年～2015年、事業所増減率は2009年～2014年で比較している。

2 事業所ベースであり、事業所を名寄せした企業ベースではない。

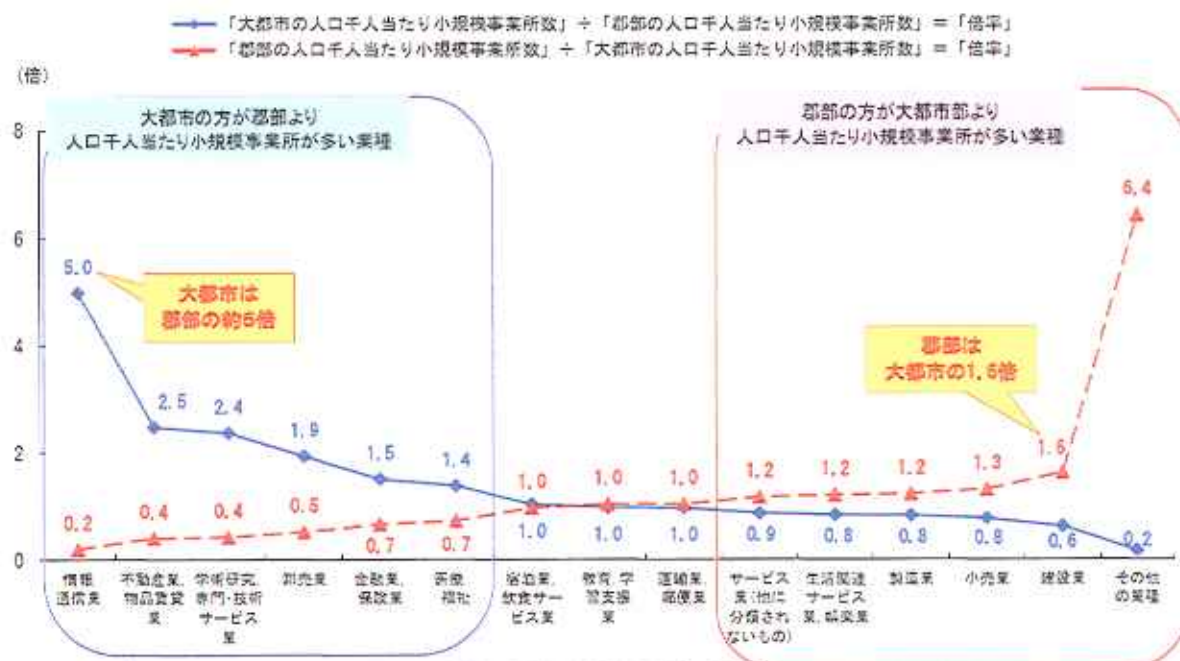
3 統計上の「事業所の従業員総数19人以下、または4人以下」の公表値を使用しており、中小企業基本法に定められた小規模企業者の概念(常用雇用者20人以下(一部の業種は5人以下))ではない。

4 非営利法人のみを集計している。

⑥ 郡部と大都市の人口当たり事業所数（業種別）

「郡部の町村」と「大都市（東京特別区と政令指定都市）」の人口1,000人当たりの業種別（産業大分類）の小規模事業所数について倍率を見ると、「大都市（東京特別区と政令指定都市）」の方が「郡部の町村」より人口1,000人当たりの事業所が多い業種は、「情報通信業」（5.0倍）、「不動産業、物品賃貸業」（2.5倍）、「学術研究、専門・技術サービス業」（2.4倍）、「卸売業」（1.9倍）、「金融業、保険業」（1.5倍）、「医療、福祉」（1.4倍）となっている。一方、「郡部の町村」の方が「大都市（東京特別区と政令指定都市）」より人口1,000人当たりの事業所が多い業種は「その他の業種」（6.4倍）、「建設業」（1.6倍）、「小売業」（1.3倍）、「製造業」（1.2倍）であり、「生活関連サービス業、娯楽業」（1.2倍）、「サービス業（他に分類されないもの）」（1.2倍）となっている。また、「宿泊業、飲食サービス業」（1.0倍）、「教育、学習支援業」（1.0倍）、「運輸業、郵便業」（1.0倍）は、地方と都会の差が少ないものとなっている。

人口1,000人当たりの小規模事業所数（郡部と大都市の倍率比較）



資料：総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」、総務省住民基本台帳（平成27年1月1日）

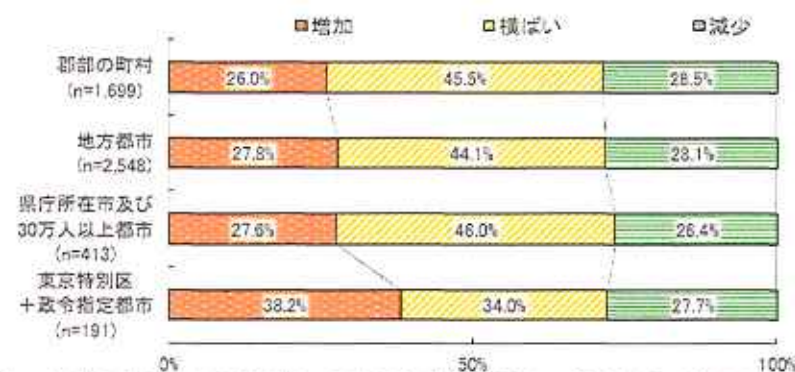
- (注) 1. 本表における「大都市」とは、「東京特別区+政令市都市」を指す。
 2. 事業所ベースであり、事業所を名寄せした企業ベースではない。
 3. 統計上の「事業所の従業員総数19人以下・または4人以下の公表値を使用しており、中小企業基本法に定められた小規模事業者の規準（常用雇用者20人以下（一部は5人以下））ではない。
 4. その他の業種は、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業を集計している。

⑦ 地域区分別の直近3期間の売上高の傾向と見直し

小規模事業者の直近3年間における地域区分別の売上高の傾向を見ると、「郡部の町村」、「地方都市」および「県庁所在市及び30万以上都市」ともに売上高の増加傾向は3割弱とほぼ同じ水準であり、差異は見られない。その一方、「東京特別区+政令指定都市」では、売上高が増加傾向であるとする者の割合が約4割と、他の地域区分に比して高い水準となっている。

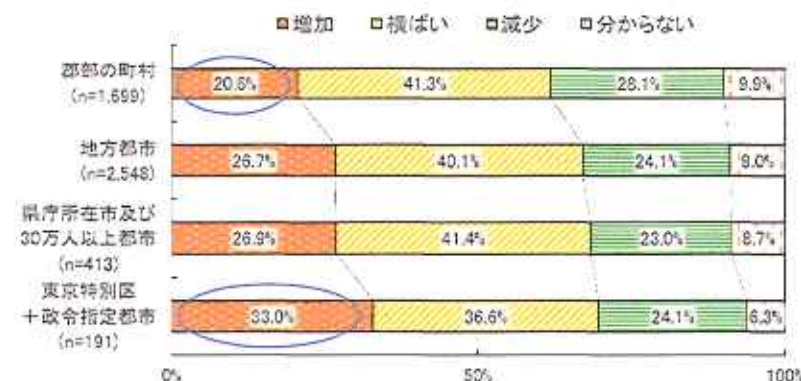
今後3年間の売上高の見直しを見ると、直近3年間の売上高については、「郡部の町村」において、増加傾向との回答は26.0%だったものが、今後3年間の売上高の見直しでは20.6%と増加傾向とする者の割合が低下している。また、「東京特別区+政令指定都市」でも同様に、38.2%だったものが、33.0%と割合が低下している。「郡部の町村」及び「東京特別区+政令指定都市」に所在する小規模事業者は、これまでの実績に比べ、今後の見直しにはやや弱気になっている傾向がうかがえる。

地域区分別の売上高の傾向（直近3年間）



資料：中小企業庁委託「小規模事業者の事業活動の実態把握調査」（2016年1月、（株）日本アプライドリサーチ研究所）
 (注) 本表における「地方都市」とは、政令指定都市、県庁所在市、30万人以上都市を除いた市部を指す。

地域区分別の売上高の見直し（今後3年間）



資料：中小企業庁委託「小規模事業者の事業活動の実態把握調査」（2016年1月、（株）日本アプライドリサーチ研究所）
 (注) 本表における「地方都市」とは、政令指定都市、県庁所在市、30万人以上都市を除いた市部を指す。